

単体自己資本比率に関する事項

■自己資本の構成に関する事項（単体自己資本比率（国際統一基準））

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成26年3月末		平成27年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	5,859,721		6,038,295	
1a	資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		4,042,266	
2	利益剰余金の額	2,138,218		2,327,629	
1c	自己株式の額（△）	—		—	
26	社外流出予定額（△）	320,763		331,601	
	上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	179,267	717,069	651,493	977,239
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,038,989		6,689,788	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	23,497	93,991	54,502	81,753
8	のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	23,497	93,991	54,502	81,753
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△10,324	△41,299	△49,439	△74,159
12	適格引当金不足額	7,659	30,639	25,304	37,957
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,136	32,545	18,683	28,025
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	29,201	116,806	79,484	119,226
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	2,040	3,060
19	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	2,040	3,060
20	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	58,170		130,575	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	5,980,818		6,559,212	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年3月末		平成27年3月末		
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	824,074		860,796		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△735		△210		
	うち為替換算調整勘定の額	△735		△210		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	823,339		860,586		
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	31,846	127,384	63,692	95,538	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	47,865		47,003		
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	32,545		28,025		
	うち適格引当金不足額の50%相当額	15,319		18,978		
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	79,711		110,695		
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ハ)	743,627		749,890		
Tier1資本						
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ハ)) (ト)	6,724,445		7,309,102		
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		376,262	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,613,792		1,412,068		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—		
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—		
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	477,926		654,063		
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	455,620		637,394		
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	22,306		16,668		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,091,719		2,442,394		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年3月末		平成27年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	50,000	75,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	15,319		18,978	
	うち旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	15,319		18,978	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	40,319		68,978	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (又)	2,051,399		2,373,415	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(又)) (ル)	8,775,845		9,682,518	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	377,653		252,584	
	うち前払年金費用に係る額	10,405		25,797	
	うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	338,806		183,151	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	47,940,672		51,232,836	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	12.47%		12.80%	
62	Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	14.02%		14.26%	
63	総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	18.30%		18.89%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	569,683		524,368	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	475,035		734,569	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	77,942		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,363		2,386	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	258,200		278,163	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	989,886		866,150	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,613,792		1,412,068	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	128,412		60,062	

(単位：百万円)

項目	平成26年3月末	平成27年3月末
単体総所要自己資本額 ((ヲ)×8%)	3,835,253	4,098,626

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	18,762	20,568
ソブリン向けエクスポージャー	336	332
金融機関等向けエクスポージャー	1,499	1,843
特定貸付債権	2,585	2,322
事業法人等向けエクスポージャー	23,183	25,065
居住用不動産向けエクスポージャー	3,171	2,884
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	567	644
その他リテール向けエクスポージャー	2,008	630
リテール向けエクスポージャー	5,747	4,158
経過措置適用分	2,818	/
PD/LGD方式適用分	2,448	5,992
簡易手法適用分	248	353
内部モデル手法適用分	687	302
マーケット・ベース方式適用分	935	655
株式等エクスポージャー	6,201	6,647
信用リスク・アセットのみなし計算	3,509	3,236
証券化エクスポージャー	774	744
その他	3,064	3,715
内部格付手法適用分	42,477	43,565
標準的手法適用分	—	—
CVAリスク相当額	1,159	1,443
中央清算機関関連エクスポージャー	15	32
信用リスクに対する所要自己資本の額	43,651	45,040
金利リスク・カテゴリー	3	3
株式リスク・カテゴリー	1	1
外国為替リスク・カテゴリー	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	32	14
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	36	18
内部モデル方式適用分	755	720
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	791	739
先進的計測手法適用分	1,508	1,329
基礎的手法適用分	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,508	1,329
所要自己資本の額合計	45,950	47,108

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。
 2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
 3. 「その他」には、購入債権（含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー）、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法を使用する範囲

平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。

2.資産区分別のエクスポージャーの状況

「(1) 事業法人等向けエクスポージャー」、「(2) リテール向けエクスポージャー」、「(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算」の「格付付与手続の概要」、「信用リスク・アセット算出方法の概要」については、249～256ページをご参照ください。

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成26年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	200,384	161,013	39,371	39,600	50.25%	0.06%	35.14%	—%	18.63%
J4-J6	125,061	105,018	20,044	7,627	50.25	0.65	28.71	—	39.77
J7 (除くJ7R)	8,427	7,720	707	203	50.25	12.41	25.82	—	107.08
国・地方等	400,507	399,264	1,243	1,056	50.25	0.00	35.04	—	0.03
その他	90,087	74,937	15,150	5,927	50.25	0.33	35.47	—	26.17
デフォルト (J7R、J8-J10)	7,954	7,681	273	1	100.00	100.00	47.84	47.22	7.80
合計	832,420	755,632	76,788	54,414	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	220,656	174,265	46,391	42,896	50.32%	0.07%	34.40%	—%	19.79%
J4-J6	133,904	112,991	20,913	8,086	50.32	0.72	30.94	—	43.83
J7 (除くJ7R)	7,295	6,897	398	97	50.32	14.78	30.96	—	131.60
国・地方等	462,673	461,104	1,569	1,797	50.32	0.00	34.98	—	0.02
その他	100,347	81,467	18,880	6,675	50.32	0.28	38.57	—	26.34
デフォルト (J7R、J8-J10)	6,572	6,174	397	13	100.00	100.00	47.66	46.44	15.19
合計	931,447	842,898	88,549	59,563	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月末の「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛債権融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、平成27年3月末の「その他」には、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資は含まれておりません。

(イ) 海外事業法人等

(単位：億円)

	平成26年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	249,360	190,259	59,102	57,546	50.25%	0.16%	30.77%	—%	21.72%
G4-G6	9,811	6,464	3,347	2,185	50.25	2.59	23.06	—	60.85
G7 (除くG7R)	1,448	1,274	174	275	50.25	23.41	23.08	—	121.92
その他	9,696	9,078	618	273	50.25	0.20	35.00	—	15.15
デフォルト (G7R、G8-G10)	517	503	13	13	100.00	100.00	63.97	59.73	53.00
合計	270,832	207,578	63,254	60,293	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	300,976	225,045	75,931	72,972	50.32%	0.13%	30.29%	—%	17.98%
G4-G6	22,720	9,836	12,884	3,396	50.32	3.19	16.47	—	45.97
G7 (除くG7R)	3,362	2,997	365	576	50.32	14.02	27.65	—	132.76
その他	16,943	15,430	1,513	484	50.32	0.40	34.83	—	22.03
デフォルト (G7R、G8-G10)	1,039	776	263	254	100.00	100.00	46.42	42.16	53.25
合計	345,041	254,084	90,956	77,682	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア) スロッシング・クライテリア適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成26年3月末			平成27年3月末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,416	—	—	0	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	6,236	—	—	155	30	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	902	—	—	359	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	7,013	—	—	222	—	—
可		115%	1,228	—	—	251	—	—
弱い		250%	472	—	—	—	—	—
デフォルト		—	58	—	—	38	—	—
合計			17,324	—	—	1,025	30	—

b. 「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成26年3月末		平成27年3月末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	—	—	—
	(残存期間2年半以上)	95%	—	—	24
良	(残存期間2年半未満)	95%	534	—	946
	(残存期間2年半以上)	120%	1,254	—	487
可		140%	760	—	996
弱い		250%	80	—	—
デフォルト		—	—	—	—
合計			2,628	—	2,454

(イ) スロッシング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年3月末								
	エクスポート額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,600	1,148	453	490	50.25%	0.39%	32.62%	—%	59.27%
G4-G6	309	279	30	8	50.25	3.34	11.31	—	38.87
G7 (除くG7R)	32	32	—	—	—	35.01	85.00	—	501.14
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (G7R、G8-G10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,941	1,459	482	498	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポート額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	24,088	18,069	6,018	7,782	50.32%	0.32%	28.36%	—%	41.82%
G4-G6	1,824	1,536	288	404	50.32	2.40	20.96	—	68.41
G7 (除くG7R)	237	223	14	—	—	15.08	49.80	—	272.22
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (G7R、G8-G10)	30	30	—	—	—	100.00	62.68	58.42	53.25
合計	26,179	19,859	6,320	8,186	—	—	—	—	—

b. 「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,107	913	195	299	50.25%	0.35%	13.74%	—%	23.97%
G4-G6	135	130	4	—	—	3.40	19.55	—	70.65
G7 (除くG7R)	5	5	—	—	—	27.68	13.73	—	69.74
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (G7R、G8-G10)	7	7	—	—	—	100.00	66.10	61.86	53.00
合計	1,254	1,055	199	299	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,620	1,310	310	342	50.32%	0.26%	15.91%	—%	21.25%
G4-G6	94	94	—	—	—	4.05	15.00	—	54.34
G7 (除くG7R)	7	7	—	—	—	13.71	5.00	—	22.09
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.93	87.69	53.00
合計	1,721	1,412	310	342	—	—	—	—	—

c. 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成26年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	5,348	4,667	681	21	50.25%	0.06%	27.10%	—%	14.30%
J4-J6	6,749	5,789	961	6	50.25	1.20	30.71	—	66.88
J7 (除くJ7R)	186	186	—	—	—	12.65	33.32	—	145.17
その他	1,199	1,115	84	162	50.25	3.37	36.11	—	40.61
デフォルト (J7R、J8-J10)	370	88	282	—	—	100.00	36.10	35.54	7.00
合計	13,853	11,845	2,008	189	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	5,049	4,591	458	22	50.32%	0.05%	29.91%	—%	14.12%
J4-J6	8,595	7,171	1,424	—	—	1.20	33.11	—	76.26
J7 (除くJ7R)	55	55	—	—	—	10.38	1.00	—	4.45
その他	2,318	2,247	71	117	50.32	0.67	35.91	—	32.31
デフォルト (J7R、J8-J10)	270	7	263	—	—	100.00	37.73	36.55	14.75
合計	16,286	14,071	2,216	139	—	—	—	—	—

(2) リテール向けエクスポージャー

① 居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成26年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	103,515	103,515	—	0.42%	35.94%	—%	24.08%
		その他	5,161	5,161	—	1.07	54.77	—	75.63
	延滞等	473	473	—	26.51	39.48	—	228.08	
デフォルト			1,535	1,535	—	100.00	25.75	25.19	6.95
合計			110,685	110,685	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	101,245	101,245	—	0.40%	34.81%	—%	22.73%
		その他	4,671	4,671	—	1.07	53.41	—	73.71
	延滞等	386	386	—	25.24	37.63	—	216.24	
デフォルト			1,408	1,408	—	100.00	25.57	24.89	8.56
合計			107,709	107,709	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
 2. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

② 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成26年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	6,980	6,192	788	—	2,031	38.80%	2.31%	83.36%	—%	57.11%
	延滞等	147	142	5	—	31	16.59	23.49	76.60	—	205.99
クレジット カード債権	非延滞	8	7	1	—	107	1.35	0.52	74.24	—	16.52
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		47	45	1	—	—	—	100.00	85.55	79.23	79.00
合計		7,181	6,386	796	—	2,168	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成27年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	7,733	6,720	1,014	—	2,165	46.82%	2.47%	83.29%	—%	59.50%
	延滞等	146	140	6	—	29	20.27	26.72	77.31	—	210.67
クレジット カード債権	非延滞	8	7	2	—	101	1.50	0.51	73.58	—	16.32
	延滞等	0	0	0	—	—	—	78.75	72.58	—	119.84
デフォルト		42	40	1	—	—	—	100.00	84.05	79.34	58.93
合計		7,929	6,907	1,022	—	2,295	—	—	—	—	—

(注) 1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
 2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用していません。
 3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成26年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	8,974	8,966	8	0.69%	54.08%	—%	44.14%
		その他	3,301	3,301	0	0.51	54.21	—	22.90
	延滞等		2,277	2,273	4	24.57	59.13	—	105.79
消費性ローン	非延滞	モデル対象	1,021	1,021	—	1.51	46.53	—	53.64
		その他	1,373	1,373	—	1.75	56.63	—	69.89
	延滞等		327	327	—	17.11	48.08	—	99.45
デフォルト			1,275	1,275	0	100.00	59.92	56.26	45.76
合計			18,549	18,537	12	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	5,146	5,146	—	0.63%	38.87%	—%	29.65%
		その他	1,943	1,943	—	0.75	41.97	—	33.63
	延滞等		891	891	—	4.59	39.79	—	58.41
消費性ローン	非延滞	モデル対象	851	851	—	1.45	46.48	—	52.99
		その他	1,320	1,320	—	1.68	55.68	—	67.96
	延滞等		244	244	—	16.18	47.27	—	95.73
デフォルト			488	488	—	100.00	39.80	37.59	27.62
合計			10,884	10,884	—	—	—	—	—

- (注) 1. 平成26年3月末の「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれており、平成27年3月末の「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人与同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。
2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
マーケット・ベース方式適用分	3,179	5,872
簡易手法適用分	746	1,063
上場株式 (300%)	57	95
非上場株式 (400%)	689	968
内部モデル手法適用分	2,433	4,809
PD/LGD方式適用分	25,848	67,287
経過措置適用分	33,232	/
合計	62,259	73,159

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成26年3月末			平成27年3月末		
	エクス ポージャー額	PDの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	エクス ポージャー額	PDの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	4,840	0.05%	101.94%	34,864	0.06%	100.13%
J4-J6	316	0.91	206.18	2,156	0.46	164.61
J7 (除くJ7R)	7	9.12	525.58	42	10.89	569.45
その他	20,684	0.12	112.33	30,222	0.08	105.65
デフォルト (J7R、J8-J10)	1	100.00	1,125.00	3	100.00	1,125.00
合計	25,848	—	—	67,287	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3. リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	15,372	19,469

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、256ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

該当ありません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、258ページをご参照ください。

2. 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成26年3月末		平成27年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	75,527	2,710	78,519	3,702
事業法人向けエクスポージャー	67,725	2,710	70,638	3,702
ソブリン向けエクスポージャー	3,953	—	4,355	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,503	—	2,342	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,345	—	1,183	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	75,527	2,710	78,519	3,702

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、259ページをご参照ください。

2. 与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
グロスの再構築コストの額	28,558	39,740
グロスのアドオンの額	27,558	32,284
グロスの与信相当額	56,117	72,025
外国為替関連取引	13,536	23,509
金利関連取引	41,607	47,279
金関連取引	—	—
株式関連取引	341	611
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	631	609
クレジット・デフォルト・スワップ	2	17
ネットイングによる与信相当額削減額	33,148	38,515
ネットの与信相当額	22,968	33,510
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	22,968	33,510

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成26年3月末		平成27年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	2,710	2,710	3,867	3,702
プロテクションの提供	70	—	70	—

(注) 「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

「リスク管理の方針」、「リスク特性の概要」、「信用リスク・アセット及びマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式」、「第三者の資産に係る証券化取引において使用する証券化目的導管体の種類及び当該取引に係る証券化エクスポージャーの保有状況」、「持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等の名称」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関」については、260～261ページをご参照ください。

1.ポートフォリオの状況（信用リスク）

(1) 当行がオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター（除くスポンサー業務）

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年3月末			平成25年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	25	25	—	—	8	8	—
住宅ローン	12,595	12,595	—	1,599	16	4	108
リテール向け債権（除く住宅ローン）	149	—	149	—	103	196	—
その他	367	—	367	—	—	—	—
合計	13,136	12,621	516	1,599	127	209	108

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末			平成26年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	108	1	107	—	49	241	—
住宅ローン	12,776	12,776	—	1,826	14	3	145
リテール向け債権（除く住宅ローン）	—	—	—	—	—	—	—
その他	375	—	375	—	—	—	—
合計	13,259	12,777	482	1,826	63	244	145

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載していません。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4. 「その他」にはPF事業（Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの）宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年3月末					平成27年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	49	49	—	7	—	49	16	34	23	—
住宅ローン	2,297	2,297	—	274	407	2,727	2,727	—	257	467
リテール向け債権（除く住宅ローン）	47	—	47	36	—	—	—	—	—	—
その他	343	—	343	4	—	350	—	350	4	—
合計	2,736	2,346	390	320	407	3,126	2,743	384	284	467

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年3月末				平成27年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	7	7	—	—	346	—	347	1
100%以下	339	—	339	10	3	—	3	0
650%以下	11	—	11	1	7	—	7	1
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	2,379	2,339	40	340	2,770	2,743	27	301
合計	2,736	2,346	390	350	3,126	2,743	384	302

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報
「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	/

② スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年3月末			平成25年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	8,181	8,181	—	50,218	740	708
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	2,817	2,817	—	6,165	51	62
その他	460	460	—	237	10	8
合計	11,458	11,458	—	56,620	801	778

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末			平成26年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	10,595	10,595	—	78,490	633	914
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	4,045	4,045	—	3,367	16	40
その他	318	318	—	107	12	3
合計	14,958	14,958	—	81,965	662	957

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - 指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2) 「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
- 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - 指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年3月末					平成27年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,413	2,853	3,560	—	—	8,263	3,338	4,925	3	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	2,602	172	2,430	—	—	3,750	156	3,594	—	—
その他	380	266	113	—	—	251	122	129	—	—
合計	9,394	3,292	6,102	—	—	12,264	3,617	8,648	3	—

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年3月末				平成27年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	9,333	3,230	6,102	56	12,187	3,569	8,619	73
100%以下	61	61	—	3	75	48	27	4
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	3	0	3	3
合計	9,394	3,292	6,102	59	12,264	3,617	8,648	80

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	/

(2) 当行が投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年3月末					平成27年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	4,173	1,367	2,806	315	—	5,336	2,010	3,326	309	—
住宅ローン	904	904	—	—	—	746	746	—	—	—
リテール向け債権（除く住宅ローン）	1,395	1,395	—	—	—	1,847	1,823	24	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,472	3,666	2,806	315	—	7,929	4,579	3,350	309	—

(注) 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年3月末				平成27年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	5,268	3,444	1,824	25	6,782	4,579	2,203	33
100%以下	222	222	—	4	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	982	0	982	334	1,147	—	1,147	328
合計	6,472	3,666	2,806	363	7,929	4,579	3,350	361

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年3月末					平成27年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6	6	—	1	—	5	5	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権（除く住宅ローン）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6	6	—	1	—	5	5	—	1	—

(注) 1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年3月末				平成27年3月末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	5	5	—	0	5	5	—	0
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	1	1	—	1
合計	6	6	—	1	5	5	—	1

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	/

2. ポートフォリオの状況 (マーケット・リスク)

(1) 当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスクおよびデフォルトリスクを適切に管理するためにリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で設定しております。

「子会社株式・関連会社株式」については265ページに記載のとおり連結ベースでリスク管理を行っているため、株式としてのリスク計測は行っておりません。

2.銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

「銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、265ページをご参照ください。

3.貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成26年3月末		平成27年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	31,949	31,949	40,380	40,380
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	30,223	—	30,360	—
合計	62,171	—	70,740	—

4.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
損益	1,064	526
売却益	1,202	683
売却損	75	30
償却	63	127

(注) 損益計算書における、株式等損益について記載しております。

5.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	11,327	20,585

(注) 日本企業株式・外国株式について記載しております。

6.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	△724	△585

(注) 子会社株式・関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成26年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	84,907	1,858	1,942	18,727	107,434
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,915	—	43	184	2,142
	建設業	10,268	450	37	980	11,735
	運輸、情報通信、公益事業	55,253	477	965	4,789	61,483
	卸売・小売業	54,319	272	1,396	4,026	60,013
	金融・保険業	317,949	2,062	13,607	22,885	356,503
	不動産業、物品賃貸業	74,824	2,708	399	2,002	79,933
	各種サービス業	45,888	163	331	3,227	49,609
	地方公共団体	15,267	1,010	96	74	16,447
	その他	150,295	151,240	82	33,518	335,135
	合計	810,885	160,239	18,897	90,412	1,080,433
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	45,375	9,279	30	101	54,785
	金融機関	53,109	2,850	1,388	2,204	59,550
	商工業	153,426	2,128	2,523	4,008	162,085
	その他	35,403	1	120	20,181	55,704
	合計	287,312	14,258	4,060	26,495	332,125
総合計		1,098,198	174,497	22,957	116,907	1,412,558

(単位：億円)

区分		平成27年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	86,725	1,017	2,011	24,659	114,411
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,816	—	81	232	2,130
	建設業	10,440	125	26	1,163	11,754
	運輸、情報通信、公益事業	57,244	369	1,151	6,312	65,076
	卸売・小売業	57,367	275	1,433	4,586	63,661
	金融・保険業	396,619	2,070	17,121	24,902	440,713
	不動産業、物品賃貸業	79,874	3,685	476	2,186	86,221
	各種サービス業	46,191	180	579	3,880	50,830
	地方公共団体	16,807	686	104	85	17,682
	その他	150,874	162,943	97	39,519	353,433
	合計	903,959	171,351	23,080	107,523	1,205,912
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	55,773	6,931	28	123	62,856
	金融機関	65,666	3,494	4,315	3,891	77,366
	商工業	189,951	2,262	5,543	7,251	205,006
	その他	39,213	1	541	20,703	60,457
	合計	350,604	12,687	10,427	31,968	405,686
総合計		1,254,562	184,038	33,507	139,490	1,611,597

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を実施した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成26年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	293,949	55,271	3,210	3,317	355,748
1年超3年以下	140,319	71,402	6,273	6,291	224,285
3年超5年以下	137,226	24,519	9,881	7,047	178,672
5年超7年以下	56,709	20,408	901	1,422	79,440
7年超	210,373	2,897	2,691	4,126	220,088
期間の定めのないもの	259,622	—	—	94,704	354,326
合計	1,098,198	174,497	22,957	116,907	1,412,558

(単位：億円)

区分	平成27年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	347,158	41,379	6,260	6,032	400,829
1年超3年以下	156,689	75,097	11,203	11,324	254,313
3年超5年以下	151,736	46,236	8,334	3,991	210,297
5年超7年以下	62,551	9,565	2,194	2,330	76,640
7年超	217,861	11,761	5,515	7,137	242,274
期間の定めのないもの	318,568	—	—	108,676	427,244
合計	1,254,562	184,038	33,507	139,490	1,611,597

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成26年3月末	平成27年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	12,316	9,893
海外及び特別国際金融取引勘定分	650	1,286
アジア	117	248
北米	26	425
その他	507	613
合計	12,966	11,179

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2. 部分直接償却（直接減額）実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成26年3月末	平成27年3月末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,750	1,302
	農業、林業、漁業及び鉱業	19	55
	建設業	602	273
	運輸、情報通信、公益事業	1,222	1,478
	卸売・小売業	2,072	1,607
	金融・保険業	120	91
	不動産業、物品賃貸業	3,078	2,071
	各種サービス業	1,553	1,308
	その他	1,900	1,708
	合計	12,316	9,893
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	19	10
	商工業	631	1,135
	その他	—	141
	合計	650	1,286
総合計	12,966	11,179	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2. 部分直接償却（直接減額）実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	増減
一般貸倒引当金	3,752	3,128	2,310	△818
特定海外債権引当勘定	0	7	7	△0
個別貸倒引当金	5,975	4,143	3,231	△912
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	5,635	3,875	2,907	△968
海外及び特別国際金融取引勘定分	340	268	324	56
アジア	114	102	182	80
北米	71	10	40	30
その他	155	156	102	△54
合計	9,727	7,278	5,548	△1,730

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却（直接減額）実施額を含めております。

2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	増減
一般貸倒引当金	3,752	3,128	2,310	△818
特定海外債権引当勘定	0	7	7	△0
個別貸倒引当金	5,975	4,143	3,231	△912
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	5,635	3,875	2,907	△968
製造業	886	754	483	△271
農業、林業、漁業及び鉱業	15	11	11	0
建設業	459	242	73	△169
運輸、情報通信、公益事業	734	399	635	236
卸売・小売業	1,236	968	647	△321
金融・保険業	107	93	75	△18
不動産業、物品賃貸業	1,154	666	397	△269
各種サービス業	876	592	456	△136
その他	168	150	130	△20
海外及び特別国際金融取引勘定分	340	268	324	56
金融機関	12	3	3	△0
商工業	328	265	221	△44
その他	—	—	100	100
合計	9,727	7,278	5,548	△1,730

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却（直接減額）実施額を含めております。

2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成25年度	平成26年度	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	38	1
	農業、林業、漁業及び鉱業	1	—
	建設業	△1	0
	運輸、情報通信、公益事業	11	0
	卸売・小売業	16	0
	金融・保険業	△10	—
	不動産業、物品賃貸業	5	0
	各種サービス業	△10	0
	その他	1	3
	合計	51	4
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	△0	—
	商工業	△6	—
	その他	—	—
合計	△6	—	
総合計	45	4	

(注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

- (1) 内部モデル方式
 - 一般市場リスク
- (2) 標準的方式
 - ・個別リスク
 - ・一部の一般市場リスク

2.取引の特性に応じた価格評価方法

「取引の特性に応じた価格評価方法」については、269ページをご参照ください。

3.VaRの状況（トレーディング）

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
年度末	10	15	22	29
最大	80	166	52	126
最小	9	11	12	18
平均	34	72	27	64

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月（ストレス期間を含む）のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3. 個別リスクを除いております。

■銀行勘定（バンキング業務）における金利リスクに関する事項

金利リスク計測時の主な前提については、269ページをご参照ください。

VaRの状況（バンキング）

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
年度末	359	349
最大	438	425
最小	263	329
平均	350	375

(注) VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、先進的計測手法を使用しております。

2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、43～46ページをご参照ください。

3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■自己資本の構成と貸借対照表の対応関係

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成26年3月末)

株式会社三井住友銀行 (単体)

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資 産 の 部)				
現 金	預 け	金		
コ ー	ル	口		
買 入	先 勘	定		
債 券	借 取	引 支		
買 入	入 金	手 債		
特 定	取 引	引 信		
有 限	の 証	託 券	6-a	
外 貨	出 為	金 替	6-c	
そ の 他	為 資	産 産		
有 限	定 資	産 産		
建 設	ス 仮	資 勘		
土 地	一 設	産 定		
建 設	の 他	有 形		
そ の 他	の 有	形 固		
無 形	の 固	定 資	2	
ソ の 他	の 無	形 固		
そ の 他	の 無	形 固		
前 払	年 承	金 諾	3	
支 貸	倒 引	引 当		
投 資	損 失	引 当		
資 産	の 部	合 計		
		135,966,434		
(負 債 の 部)				
預 譲	渡 性	預 金		
コ ー	ル	マ		
売 債	現 借	先 受		
コ ー	マ	シ ャ		
特 借	取 取	引 負		
外 債	国 期	為 社		
短 信	託 の	勤 他		
そ の 賞	員 賞	引 引		
役 員	の 与	ト 引		
ポ ー	預 金	戻 損		
ス 眠	延 延	税 金		
繰 再	延 延	税 金		
支 支	係 係	承 承		
負 債	の 部	合 計		
		128,889,073		
(純 資 産 の 部)				
資 本	本 剰	余 金	1-a	
利 益	剰 剰	余 金	1-b	
目 己	株	式 金	1-d	
株 主	資 本	合 計		
そ の 他	有 限	証 券		
繰 延	へ ッ	ツ ジ		
土 地	再 評	価 差		
評 価	換 算	差 額		
純 資 産	の 部	合 計		
		7,077,360		
負 債 及 び 純 資 産	の 部	合 計		
		135,966,434		

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

貸 借 対 照 表 科 目 名	連結財務諸表に基づく金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
有 限	27,303,971	6-b	
利 益	2,138,218	1-c	
繰 延	△53,761	5	
評 価	896,337		

(付表)

1.株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,481,273	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,138,218		1-c
自己株式	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,180,485		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,180,485	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち、利益剰余金の額	2,138,218		2
うち、自己株式の額 (△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2.無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	182,351		2
上記に係る税効果	64,862		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	117,488	ソフトウェア等	9
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

3.前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	226,615		3
上記に係る税効果	80,607		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	146,008		15

4.繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	29,744		4-a
再評価に係る繰延税金負債	37,782		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	64,862		
前払年金費用の税効果勘案分	80,607		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	77,942	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	77,942		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△53,761		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△51,624	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	3,220,669	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	27,303,971		6-b
貸出金	63,370,678	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	2,400,057	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	569,683		
普通株式の額	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—		39
Tier2資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	569,683		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	759,266		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	159,230		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	475,035		73

*「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成27年3月末)

株式会社三井住友銀行 (単体)

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金		37,008,665		
預金		539,916		
有価証券		417,473		
貸借取引		2,012,795		
買入定取		1,047,498		
特種有価証券		3,627,862	6-a	
貸外有価証券		29,985,267		
その他の有価証券		68,274,308	6-c	
建物		1,798,843		
土地		2,460,344		
建設中		812,383		
敷金		246,385		
リース資産		431,283		
固定資産		4,089		
有形固定資産		74,363		
無形固定資産		56,261		
繰上り資産		200,966	2	
繰下り資産		193,434		
繰上り負債		7,532		
繰下り負債		293,082	3	
前払費用		6,721,131		
貸倒引当金		△394,140		
投資損失引当金		△82,321		
資産の部合計		154,724,079		
(負債の部)				
預金		91,337,714		
渡性預金		14,022,064		
売掛金		4,579,940		
有価証券		350,010		
借入金		5,113,896		
特定借入金		2,551,652	6-d	
外債		2,754,739		
短期借入金		8,096,070		
信託借入金		1,172,969		
賞与引当金		25,000		
役員報酬引当金		5,095,577		
睡眠引当金		717,529		
繰上り引当金		3,672,970		
繰下り引当金		13,738		
繰上り負債		644		
繰下り負債		1,119		
繰上り負債		19,589		
繰下り負債		444,863	4-a	
繰上り負債		34,141		
繰下り負債		6,721,131	4-b	
負債の部合計		146,725,363		
(純資産の部)				
資本		1,770,996	1-a	
剰余金		2,481,273	1-b	
利益剰余金		2,327,186		
自己資本		△210,003	1-d	
株主資本		6,369,453		
繰上り評価損		1,726,573		
繰下り評価損		△124,906		
土地再評価差額		27,593		
繰上り評価差額		1,629,261		
繰下り評価差額		7,998,715		
純資産の部合計		7,998,715		
負債及び純資産の部合計		154,724,079		

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

貸借対照表科目名	連結財務諸表に基づく金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
有価証券	29,971,688	6-b	
借入金	7,226,652	7	
利益剰余金	2,327,629	1-c	
繰上り評価差額	△125,084	5	
繰下り評価差額	1,628,732		

(附表)

1.株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,481,273	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,327,629		1-c
自己株式	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,369,896		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,369,896	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち、利益剰余金の額	2,327,629		2
うち、自己株式の額 (△)	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2.無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	200,966		2
上記に係る税効果	64,711		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	-		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	136,255	ソフトウェア等	9
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
調整項目不算入額	-		74

3.前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	293,082		3
上記に係る税効果	94,372		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	198,710		15

4.繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	444,863		4-a
再評価に係る繰延税金負債	34,141		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	64,711		
前払年金費用の税効果勘案分	94,372		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	-	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
調整項目不算入額	-		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△125,084		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△123,598	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	3,627,862	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	29,971,688		6-b
貸出金	68,274,308	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	2,754,739	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	-		
普通株式の額	-		16
その他Tier1資本調達手段の額	-		37
Tier2資本調達手段の額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式の額	-		17
その他Tier1資本調達手段の額	-		38
Tier2資本調達手段の額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	524,368		
普通株式の額	-		18
その他Tier1資本調達手段の額	-		39
Tier2資本調達手段の額	-		54
調整項目不算入額	524,368		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,023,901		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	5,101		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1資本調達手段の額	159,230		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	734,569		73

7.その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	7,226,652		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	376,262		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。